午後 1 時 00 分開議

井 加 田 ま り 委 員 の 質 疑 及 び 答 弁

川島副委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

井加田委員。あなたの持ち時間は60分であります。

井加田委員 皆さん御苦労さまです。午後1番の予算特別委員会です。この頃の暑さ寒さの関係で体調管理もなかなか苦労しておりますが、花粉症に悩まされておりました若干お聞き苦しい点があるかと思えますけれども、容赦ください。

それでは、初めにまず、立憲民主党議員会の井加田でございます。私どもの会派は県政運営の基本については県民福祉の向上であり、将来負担を考慮した健全な財政運営を基本とし、県民の安全・安心を最優先に、暮らしに寄り添った政策に積極的に予算を使うべきとの立場でございます。

新田知事2期目の県政運営の基本方針では、未来に向けた人づくりと新しい社会経済システムの構築ということで2つの柱を掲げておられます。今、富山でも少子高齢化が進行する中で、どのような富山県を目指していくのかということに直面している中での予算の議会でございます。

知事には、能登半島地震からの着実な復旧・復興にスピード感を持って取り組んでいただくとともに、今、少子高齢化が進行しておりますこの富山県において、若い女性が男性を上回って県外へ流出している現状を直視していただき、県民目線重視で現場主義を徹底した県政運営に当たっていただきたいと期待しております。

さて、この人口減少が進む中において、急がば回れではないですけれども、安心して働ける、そしてまた安心して生活ができる、そして安心して子育てができる、そんな富山県であり続ける、このことが大事だと私は思っております、そのことが

活力ある富山県につながっていくものと考えているところでございます。

そのためにも、ジェンダー平等を基本とした共助や公助の仕組みづくりというのは非常に重要なポイントであると思っておりますし、そのような取組を推進する公的な役割がこの県政にはやはり求められているのではないかと考えているところでございます。

今日の質問は、そうした観点を重視した形での質問となります。午前中のような白熱した議論には少しスピード感がついていかないかもしれませんが、ぜひお受け止めいただければと思っております。

まず最初に、災害に強い安全・安心な県政の推進についてということで、能登半島地震の教訓を踏まえた津波対策と避難行動について、3点質問をさせていただきます。

まず、昨年12月に能登半島地震災害対応報告書がまとめられたわけですが、この中で、地震発災時の避難行動について26%の人が取るべき行動が分からなかったと回答されています。また、発災時にどこにいたかということで、26%が浸水想定区域や避難が必要な地域かどうか分からなかったと回答されているところです。

また一方、ハザードマップで避難が必要な地域にいたけれども避難しなかった、あるいはできなかったという回答が18%ございました。また、津波ハザードマップで避難が必要な地域には含まれていない方の約29%が、津波警報で避難をするといったこともあって、津波リスクや避難行動に関する県民への情報の周知に課題があったということが報告をされております。

今回の震災において、車での避難が多く発生するといった事態もありました。また、今ほど言った津波浸水想定区域内にとどまる方々が多くいらっしやったとのことでございます。

また、避難は原則徒歩ということなのでしょうが、こうした状況の中で、災害がいつ、どんな状況のときに、あるいは、発生する時刻によっても状況は違うわけですが、今回の災害の検証会議ではどのような議論があったのかについて、武隈危機管理局長にお伺いをいたします。

武隈危機管理局長 能登半島地震における県民の避難行動を分析するため、昨年6月に実施しました県民アンケートでは、避難された方の約8割が車で避難したと回答されました。その理由としまして、「車が一番早いと思った」や「車でないと遠くに避難できないと考えた」などを挙げておられます。

災害対応検証会議では、有識者の委員から「ハザードマップが県民に十分理解されていないため周知するだけでなく、活用方法まで踏み込んだ啓発が必要」との意見を頂きました。

また、避難方法につきまして、徒歩では避難が間に合わない地域の避難、高齢者等の要配慮者の避難につきまして、車での避難を検討すべきとか、車避難を前提とした避難先の確保や避難方法の検討が必要との意見がございました。

その一方で、「今回より大規模な地震が発生した場合、建物の倒壊や道路損壊・損傷、信号機の停止などにより、車での避難がさらに困難になる」との意見もありまして、大規模災害時の車での避難が容易ではないということの指摘もありました。

こうした意見を受けまして、検証会議では、車での避難を含めた適切な避難の在り方につきまして、県、沿岸市町など関係機関、関係者との間でさらに議論が必要であるという方向性が示されたところでございます。

井加田委員 検証会議でもそのような意見があったということですが、やはり、こういった時間帯に、あるいは自宅なのか、勤務先なのか、学校なのかということ、発災時にいる場所での避難行動が課題ではあるなと思います。

先ほどおっしゃった車での避難で、県内の主要道路の11の区間で渋滞が発生したということでございます。それで、その発生区域の渋滞の状況を見ると、半分以上の方が沿岸区域以外からの移動であったということも課題として挙げられているわけです。

以前に質問で申し上げたかもしれませんが、やはり津波対策で言えば、沿岸部で避難が必要な浸水の想定区域に対しての分かりやすい表示とか、津波を想定した避難訓練の実施、そしてあらかじめ家族や地域で緊急時の命を守る行動について話し合い、決めておく、こういうことも非常に大事ではないかなと思いますし、そうしたことがとっさの判断に迷うことなく、自分や自分の家族、自分の地域で津波から命を守る行動に結びつくのではないかなとも考えます。

アンケート調査では、避難開始が10分以内の方が半数程度でした。それで、富山湾沿岸で発生し得る津波の高さ、そしてまた到達時間を考えると、この10分以内ということでも実は十分ではないのではないかなと思います。さらに短時間での避難開始が求められている状況だと思っています。

こうした状況をどのように捉えて、今後どのように改善を図っていくことが必要なのかということについても、引き続き武隈危機管理局長にお伺いをいたします。

武隈危機管理局長 能登半島地震では、地震発生から僅か3分で津波の第1波が到達しておりまして、津波被害を最小限に抑えるためには、津波浸水想定区域から迅速に安全な場所に避難していただくことが極めて重要と考えております。

また、委員御指摘のとおり、県が実施した県民アンケートでは、津波浸水想定区域内から避難された方のうち、約半数の方が避難開始までに10分以上の時間を要しており、また、人流データの分析からも、津波警報発表後に津波浸水想定区域内に一

定の数の県民の皆さんがとどまっていたことは確認されております。

こうした津波避難の現状、課題を踏まえまして、県では県のシームレスデジタル防災マップやアプリ等から避難情報を発信できる仕組みを構築すること、また、海拔表示などの津波からの避難を促す看板設置の充実といったデジタルとアナログを両面から、津波避難からの迅速かつ適切な避難を促す、そういった取組を推進したいと考えております。

また、県民アンケートでは、約25%の方が地震発生後もハザードマップを見たことがないという回答もされておりました、ハザードマップやシームレスデジタル防災マップなどの認知度もまだまだ低い状況にございますことから、今後、出前講座や防災訓練など、様々な機会を活用しまして、県民の皆さんへの周知啓発にも取り組みたいと考えております。

県としては、引き続き市町村と連携しながら、津波からの迅速な避難の促進に取り組んでまいります。

井加田委員 対応会議での検証結果は十分に活用しながら、今ほどおっしゃったように、やはりまだまだ県民への周知にはいろいろ課題もあるし、さらにまた検討すべき課題も出てくるようにも思います。ですから、近い将来、津波を伴う地震災害は必ずやってくるんだということをやはり肝に銘じて、まずは津波対策としては、命を守る避難行動についてさらに県民と情報共有しながら組んでいただきたいと考えております。

適切な避難の在り方について、県と市町村と地域がおのおの適切な避難計画の策定を進めるということと、浸水が想定される地域全体に伝わる確実な津波警報情報の伝達方法や、到達時間を考慮して県民に十分な周知が図れる、そして実効性のある、そういった計画でなければならないと私は思っております。

あわせて、適切な避難行動に結びつく避難場所の確保も重要

でございます。沿岸部においては、とりわけ避難受入れ可能な比較的高い建物の指定、あるいは津波避難タワーの設置なども、これはやはり積極的に検討していくべきではないかなと考えますが、新田知事に御所見をお伺いいたします。

新田知事 委員が御指摘のように、昨年1月の能登半島地震では多くの方がまず車で避難されました。ちなみに、人流データの分析では、75%の方が車で逃げられたと、それから後の県民アンケートでは78%と出ています、ほぼ裏づけられていると思います。

津波被害が想定されていない地域を含む広い範囲の住民の皆さんが一斉に避難されたことで交通渋滞が発生したと、津波に対する避難行動が大きな課題と受け止めております。この課題について、昨年12月に取りまとめた災害対応検証報告書においても、徒歩避難と車両避難のすみ分けの検討が必要とされました。

県では、新年度、避難の在り方を検討するプロジェクトチームを新たに立ち上げることにしています。その中で、津波からの迅速な避難に向けて適切な津波警報情報の伝達方法について、市町村とともにできるだけ早く検討を進めたいと考えております。

また、津波避難タワーですが、現在県内にはありません。ただ沿岸の市町では、民間ビルや公共施設などを津波避難ビルとして、令和5年4月の時点では県内で52施設が指定されています。迅速な避難の確保に努めているところです。そうした現状も踏まえながら、津波避難タワーの設置を含む避難場所の確保についても、この設置するプロジェクトチームで検討していきたいと考えます。

また、あわせまして県では最大リスクを想定した津波シミュレーション調査を改めて実施しておりまして、できるだけ速や

かに調査結果を沿岸市町に情報提供し、最新の調査結果を反映した津波ハザードマップの改定を促したいと考えています。

県としては、適切な津波避難の在り方や各地域における津波浸水リスクなどについて、住民の皆さんに十分周知をし、地域における実効性のある津波避難計画を策定していただくということ、また、計画に基づく住民参加の防災訓練に取り組んでいただくよう、沿岸市町と連携して働きかけてまいります。

井加田委員 先ほど発生する時刻や、平日なのか、休みなのかによっても違いはあるということで、できるだけ速やかに、例えば業務でその場所にいる人たちはどうするのかということも課題だと思しますので、そういう方たちに確実に情報が行って確実に命が守れる行動が取れるという状況はスピード感を持って進めていただきたいということを申し上げておきたいと思えます。ありがとうございました。

予算上も措置されているものもありますけれども、避難所の環境改善にも多く課題が指摘されているところです。日本列島では複数の大きなプレートの境界に位置していることから、また火山国で、火山活動の要素もあって、地震以来、私は気象庁の地震情報を時々見るのですけれども、小規模な地震が毎日のようにどこかで発生をしている状況にあります。東日本大震災や今回の能登半島地震のような大規模な地震は、これは日本のどこで起きても実は不思議ではないなという状況も一面あるのではないかと考えています。

避難計画の見直しとともに、それにふさわしい備蓄品を現場でも確認することは、この地震の教訓からも大変重要だと思いますし、避難所が満たすべき基準として、今世界中で使われている災害支援の国際基準、スフィア基準はやはり人道的な観点からも生かしていく必要があると思っております。

例えばスフィア基準においては、避難所が満たすべき基準と

して「全ての排せつ物が敷地内で安全に格納されること、そして十分な数の適切かつ受け入れられるトイレの設置、特に女性、少女、高齢者、障害者への安心・安全が確保されること」と明示をされています。

そして、その対応として、携帯トイレや浄化槽、そして定期的にくみ取りできるタンクの設置など、また共用トイレ設置の要件については定量化をしております。例えば、一時的な避難所においては50人に最低1基、中期的段階では20人に最低1基、これはトイレの設置の基準です。そしてそのトイレも、女性3に対して男性用1と、この割合というのは明示されています。入浴施設もトイレと同様の基準です。また、避難所内の居住スペースについては畳2畳分程度相当ということも明示されていますし、さらに被災者に温かい食事の提供ということも必要だと思っております。

この能登半島地震に係る復旧・復興ロードマップへの対応では、避難所生活環境改善事業で——これは2次補正ですけれども——、1億2,600万円計上されています。TKBS、トイレ、キッチン、ベット、シャワーの導入ということですが、今回の災害をきっかけに、避難所については抜本的な改善、そして備蓄の強化については全県計画として、次の災害に備えた中長期的な計画と位置づけて進める必要があると私は考えております。

検証を踏まえてスフィア基準に対応した新しい国の避難所、新指針に基づく改善に取り組んでいくべきと考えるものですが、危機管理局長にお伺いをいたします。

武隈危機管理局長 県では、能登半島地震における避難所の開設・運営や物資の備蓄・支援の課題につきまして、昨年設置した検証会議で対応を検証しまして報告書を取りまとめております。

この報告書を踏まえまして、TKBS（トイレ、キッチン、ベッド、シャワー）の整備として、トイレカーや炊き出し用調理器具、段ボールベッドやパーティション、テント、断水時に活用できる水循環型シャワーなどを国の交付金を活用して来年度中に整備し、避難所の環境の抜本的改善に取り組むこととしております。

県としましては、食料等の備蓄物資の品目・数量の見直しや、分散備蓄等による備蓄拠点の最適化などを含めまして、新年度設置を予定しております避難所の在り方を検討するプロジェクトチームにおいて、避難所の設置者である市町村や運営に関わっていただく団体等と意見交換し、連携しながら避難所の抜本的改善と備蓄の強化に全県的にスピード感を持って取り組むたいと思っております。

また、委員から御指摘のありましたとおり、昨年12月に改定された国の避難所の運営指針において、トイレや入浴施設、1人当たりの居住スペース等につきまして、最低限守るべき指標を定めました国際基準、いわゆるスフィア基準が取り入れられたほか、温かい食事の速やかな提供なども明記されたところでございます。

これを受けまして、県のほうの避難所運営マニュアル策定指針につきましても、このスフィア基準を取り入れた見直しを速やかに行いたいと考えております。今後、改訂指針に基づく避難所の改善が進むよう、市町村ともに努めてまいります。

井加田委員 ぜひ、災害時だからこのくらいでいいということではないので、スフィア基準は、実に国際的な最低基準を守るべき指針を示しているのです、やはりそこも踏まえた対応を行っていただきたいということを申し添えておきたいと思っております。ありがとうございました。

次の質問は、県民の生活・暮らしを支える施策の充実について

てという観点で質問させていただきます。

午前中も医療体制で議論があったところですが、現在、全国的にも産婦人科や産科のある病院が減少しております。厚生労働省によれば、2023年10月時点で産婦人科や産科がある全国の一般病院は1,254施設だそうです、33年連続で減り続けている、そういう状況だそうですございます。

この背景には、出産数の減少で分娩機関の採算が厳しくなったこと、そしてまた、産科医の成り手不足と高齢化で分娩に対応できなくなったことなどが指摘をされているところです。

そうした中で、県内でも一部進んでおりますけれども、助産師が中心となって妊婦健診から分娩まで担う院内助産が、全国154病院で今導入をされています。高知県でも2026年から県立病院において導入をし、段階的に拡大を検討していく、こういう報道もございました。

この院内助産の導入によって、助産師の力をより引き出すことで質の高い医療を提供でき、産科医の負担軽減にもつながることが期待されます。

富山県では、リスクの高い妊娠や高度な新生児医療については、周産期医療機関と地域周産期母子医療センターに既に集約されておりますけれども、誰もが経験する身近な出産でございます、正常な経過をたどる妊娠・出産については、集約化ではなく地域の身近な病院において、安心をして出産に臨める医療体制が求められていると私は思っております。

また、出産前後の母子に対するサポート体制の強化、そして出産前後の母子の休養と見守りができる居場所、そうした居場所の確保が切れ目のない支援につながっていくと考えております。

安心・安全な妊娠、出産のための地域医療の確立と不足する医師をはじめとした地域医療に従事する医療人材の確保にどの

ように取り組んでいくのか、現状認識と今後の取組方針について知事にお伺いをいたします。

新田知事 本県の周産期医療は、母子医療センターなど8か所の公的病院と9か所の民間診療所の連携で提供されております。分娩の約半数を民間診療所が担っておられます。

出生数が年々減少し、また医師の高齢化が見込まれる中で、安全で安心な産科医療体制を安定的に確保するためには、身近な地域で妊産婦検診を行う医療機関が分娩施設との連携を推進し、分娩施設の負担軽減を図るとともに、産前産後の母子のサポート体制を充実していく必要があると考えます。

本県では、分娩を行わない産婦人科医療機関13施設が妊娠中の健診や相談を実施しています。分娩施設と地域の妊婦をサポートするとともに、3つの公的病院においては、委員言及されました院内助産に取り組んでいます。

産後ケア事業ですが、宿泊型10施設、通所型19施設で妊婦の心身のケアや育児サポートを実施しておりまして、令和4年度に1,024件、令和5年度に1,015件の利用がありました。また、今年度から産前も対象として実施している産前産後ヘルパー派遣事業は、令和4年度は253件、令和5年度405件と利用が増加しつつあります。さらに、新年度は新たに遠方の分娩施設で出産する妊婦さんへの交通費などの支援に要する経費を計上しております。産前産後の母子へのサポート体制をより強化することにしていきます。

今後も安全・安心な妊娠出産を支えていくため、引き続き医学部特別枠による産婦人科医の確保、また、助産師さんをはじめとする看護職員の資質向上への取組への支援、また、医療人材の確保に努めながら望ましい周産期保健医療体制の構築に向けた検討を進めるとともに、医療機関や市町村と連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない母子支援サービスの一層の

充実に努めてまいります。

井加田委員 民間病院というと診療所を含めてだと思えますけれども、全体の産婦人科医の方の高齢化というのも、今回の分娩できる病院が減っていったという1つの状況です。診療所もいずれは後継者がいなければ高齢化していきます。ぜひいろいろな面で全県的に取り組んでおられる今の体制、安心・安全で地域でお産に臨める、そういう体制については本当、知事の申しとおられました医師の確保や医療人材の専門職を活用するなど、様々考えることはあると思えますので、ぜひそういった背景を、守ると言ったらおかしいですけども、必要なものは必要だということで申し上げたいと思っております。ありがとうございます。

次に、校内教育支援センターを設置する市町村を支援するというので、整備事業費として970万円が新年度予算に予定されています。

不登校児の問題、今増え続ける不登校児の存在は非常に課題になっておりまして、未然防止や学校復帰への段階として、学校内での居場所はやはり必要かなとは考えております。

昨年度から設置されているところもあるようですけれども、今回新たに設置する校内教育支援センターについては、センター設置にかかる経費と支援員の配置にかかる経費が計上されているところです。国、県、市と3分の1ずつでしたかね。

ただ、学校内に配置されるということ言えば、学習支援とか相談も担えるということも機能として大事なので、支援員の配置の関係について言えば、学習支援と相談が担える教員の配置やスクールカウンセラーの専従配置などもやはり検討していくべきではないかなと思っております。

また、各市町村にも教育支援センターが設置をされております。不登校児童生徒を受け入れている民間施設もございます。

そうしたところとの役割分担も課題になると思いますけれども、この校内教育支援センターの位置づけと役割、今後の取組について、広島教育長にお尋ねをいたします。

広島教育長 校内教育支援センターは、学校には入れるものの教室には入りづらい児童生徒が、学校内で安心して学習し、相談支援を受けることができる環境づくりのため、市町村が学校内に設置しております。不登校の兆候が見られたり、一方で、学校に復帰する段階にある児童生徒たちが利用しております。

一方、学校に入りづらい不登校児童生徒さんに対しましては、学校外の居場所としまして、市町の教育支援センター、そしてフリースクール等民間施設があるという役割かと思っております。児童生徒の状況に応じて、どの施設を利用するかは子供や保護者の判断になりますが、それぞれ学校も助言も行い、支援しているところでございます。

校内教育支援センターは市町村が学校内に設置した施設であり、特別支援学級のような学級でないため、専任教員の定数措置はございません。実際はカウンセリング指導員など教員の柔軟な配置で対応しているところです。また、スクールカウンセラーにつきましては、市町村教育委員会の要望も踏まえて予算を確保して、今全ての学校に配置をしております。校内教育支援センターの子供たちの支援も行っています。

県教育委員会といたしましては、校内教育支援センター機能を充実するということは必要であると考えております。不登校対策に係る加配措置の拡充、また、スクールカウンセラーも含めました校内教育支援センターに係るスタッフ配置の支援の充実、こういったことにつきましては引き続き国に要望をしてまいりたいと考えております。

井加田委員 現場にお聞きしますと、例えば学校に入りづらい生徒、学校に辛うじて来れるような状態になってでも、皆さんと

一緒に正面から入るということも難しいんだそうです。そうした場合に、校内教育支援センターでもそういった配慮した施設の配置というのも課題だと思います。その辺は現場で苦勞しておられるのではないかなと思いますし、今ほど人員配置についても、学校という受皿が一番安心・安全なところであるということと、学校に来ることが楽しく励みになるということがやはり大事だと思うのですね。

不登校児だから切り分けていけばいいということではないと思います。そういった意味では学校を拠点に学校に来れるような環境はやはり学校の中で、課題はありますけど、できればそういう手厚いといいますか、連携して見守りができる、全体で取り組める、いろいろなやり方あると思いますけれども、加配やカウンセラーの配置とか、そういうことはやはり課題ではあると思いますので、引き続きそういった現場の状況を踏まえた対応を検討していただきたいなということをお願いしておきます。ありがとうございました。

それでは、次は高齢化社会を支える介護施策という切り口で質問をさせていただきます。

まず、この間、介護基本報酬の引下げや人員不足によって訪問介護事業所の運営は厳しさを増しております。

午前中には、施設のそれぞれのハラスメントの炎上とかという質問もあったわけですが、この訪問介護事業所については、この5年間で休廃業に至った事業所の現状では、とりわけ人材不足による訪問介護サービス施設の廃業が目立つという状況でございます。

介護事業所の経営状況については、国で整備するシステムで把握されているということですが、実態把握をするだけでは対応が遅くなるので、やはり休廃止に至る前に適宜詳細な分析が必要ではないかと思います。そうした分析を基にいろいろな課

題があるのであればそこへの支援も可能になりますし、課題についての詳細な分析を一緒に図っていくということで迅速な支援につなげていく、そういう体制が非常に大事ではないかなと思っております。

国に対しては、地方と都市の違いがあるので、地方の実情に応じた報酬改定を強力に働きかけていただきたいということと、県としても介護事業所に対しては、それこそ寄り添った必要な支援にも取り組んでいくべきではないかなと考えております。対応について有賀厚生部長にお伺いいたします。

有賀厚生部長 県では、これまで県の重要要望において、介護事業所の経営実態を踏まえた適切な介護報酬の設定を国に働きかけるとともに、全国知事会を通じて報酬引下げ等の影響を検証し、必要に応じて介護報酬の臨時改定等の措置を講ずるよう求めてきております。

今年度の介護報酬改定では、訪問介護の基本報酬が引き下げられた一方で、処遇改善加算の加算率引上げが行われておりまして、県では相談窓口の設置や説明会の開催を行いまして、各事業所においてこの加算措置を有効活用いただくように努めております。

さらに、このたびの補正予算において、介護事業所の経営支援のため物価高騰対策の緊急支援や、介護現場の生産性向上・職場環境改善等に対する取組支援、訪問介護事業所のサービス継続を目的とした人材確保支援などの予算を計上しております。

県としては、国の報告システムによる経営状況の把握はもとより、これらの事業の早期実施を図るとともに、引き続き県ホームヘルパー協議会など関係団体からの状況把握に努め、今後も状況に応じて必要な支援等について検討してまいります。

井加田委員 ぜひ現場の実態に即した対応をお願いしたいわけですが、介護事業所が休廃止する、あるいは人材処遇に振

り分けてでも、なおそれぞれ個々の働く皆さんには1万円にも満たない、そういう処遇改善の実態です。そうしたことで言えば、基本報酬の在り方や地方の現状に合わせた改定といった、やはりきめ細かな対応は、やはり必要だと思います。そうしたことを言えるのは、やはり県内のそういった介護事業所を認可してきた県の大きな責任だと思います。

ぜひ、まだまだ課題があると思いますので、そうしたことを国に対してはしっかり情報を提供して改善につなげていく、そういったことを私は求めたいと思っております。

答弁なければ結構です。

有賀厚生部長 ただいま申し上げたとおり、繰り返しになってしまふのですけれども、介護保険の制度自体は、当然国全体、国民全体に関わる話でございまして、細かな県の状況に応じた支援ということをする一方で、全国で介護報酬の影響というか、ちゃんと人件費になるようにということで国に対しては働きかけてまいりたいと考えております。

井加田委員 ぜひ介護現場が崩壊しないような、持続可能な制度となりますように御努力いただきたいと思っております。ありがとうございました。

ここでサイネージの資料、許可願います。

川島副委員長 許可いたします。

井加田委員 富山県の介護保険の現況が大まかに分かるような資料ということで、少し準備させていただきました。

県内の介護保険料の月額平均の基準額の推移ということで、介護保険が始まった当初からの——今現在は第9期ということでありましてけれども——、保険料は右肩上がりで伸びております。第1期に比べて第9期では、保険料については約2.2倍に増加をしております。

次に、要介護認定者数も先ほどの介護保険料と同様に右肩上

がりで増えておりまして、全体では2.8倍に増えています。そのうち、89.3%、9割近くが75歳以上の後期高齢者でございます。

また、第1号被保険者の要介護度別の推移については、要支援については第1期と比較しまして令和5年3月現在では、要支援の1と2を合わせて7.68倍です。それから要介護1と2を合わせると2.66倍、そして、いわゆる特別養護老人ホームに入居できる方、申込みができる方である要介護の3、4、5を合わせると2.15倍と、これも右肩上がりに増えているという状況です。

また、県内の特別養護老人ホームの入所待機者数（推計値）ですけれども、令和6年の4月現在で1,706名の方が入所待ちという状況にございます。これは、あっちもこっちも申し込んでいるという状況はかなり精査をして、実数に近い数字とお聞きしております。

そして、65歳以上の人口1,000人当たりの介護保険施設定員を「統計からみた富山 100の指標」から見ると、令和3年の数字ですが、介護療養型医療施設、介護医療院、介護老人保健施設の3つの定員数を合わせてみると、全国でみて比較的上位にありますが、介護老人福祉施設、いわゆる特別養護老人ホームですけれども、北陸3県では最も少ない状況、全国平均並みということであります。これがざっくりと見た富山県の介護施設の現状だと思います。

現場ではいろいろ苦勞されています。例えば、なるべく要介護に進行しないように、通所であったり、それこそ訪問介護であったり、市町村事業も含めて、ある意味ではそういったところに寄与されていると思うのです。

それにしても、資料3を見ていただくと、特別養護老人ホームへの申込み対象の要介護度3以上の認定者数は36%程度です

っと推移してきており、一方で、特別養護老人ホームの入所待機者数は若干減っていますが、高齢化が進めば、今後増えていく傾向にあるんじゃないかなということを示しています。

介護の現状はやはり少子高齢化ということがあって、赤ちゃんが大人になるまでに発達段階を経るように、健康寿命と頑張ってもやはりいずれは介護が必要なところに多くの方は移行していくわけです。老老介護も限界で、また介護離職やヤングケアラーに委ねるみたいなかたちになりかねない。単身高齢者も増えている中では、介護難民や孤独死も増えるということは十分想定をされるわけです。

こんな状況の中では、特別養護老人ホームの需要はさらに高まっていくように、私には思えます。現在の1,700人を超える待機者数を減らすことが必要ではないかなと思います。将来の介護事業を見据えた特別養護老人ホームの拡充がやはり必要ではないかと考えますけれども、この施設サービス拡充にどのように取り組んでいかれるのか、厚生部長にお伺いいたします。

有賀厚生部長 本県の特別養護老人ホームの入所待機者数、今御紹介していただいておりますけれども、これの以前になります平成25年がピークでございまして、そのときは2,153名でございました。そこの傾向から言うと、減少傾向にあり、これから数が増えるとは少しならないのではないかとはい思いますけれども、そこはもちろん傾向として見ていく必要があると思います。

昨年3月に策定した第9期介護保険事業支援計画においては、介護予防の推進によりまして、要介護者の増加を極力抑えるとともに、身近な地域での介護サービスの普及など、施設サービスの拡充だけではなく、施設と在宅のバランスの取れた介護基盤の整備等により、特別養護老人ホームの待機者数については、ゼロを目指して減少させるということを目指しております。

目標達成に向けて、同計画においては、住み慣れた地域にお

いてサービスを提供する小規模な特別養護老人ホームや、認知症対応型グループホームの計画的な整備を推進するほか、訪問介護事業所や訪問看護ステーションなど在宅サービス基盤の整備の推進、さらには中重度の在宅要介護者の在宅生活支援の強化のため、小規模多機能型居宅介護事業所等の整備の推進に取り組むこととしております。

加えて、高齢者の生活機能の低下を予防し、要介護状態にならないよう、あるいは状態が悪化しないように、介護予防の普及啓発や介護予防活動の充実に取り組むことで、介護施設への入所待機者の解消に努めてまいりたいと考えております。

井加田委員 少し説明が不十分だったかもしれませんが、2,000人を超える待機者数から見れば、1,700人というのは計画的に減っているのだろうなと思いますけれども、高齢者は当面、要介護の高齢者は若干、私は長期的ではないけれどもまだ増えるんじゃないかなと思っていますし、老老介護で辛うじてやっている各家庭や、それからヤングケアラーが増えているということで、やはり家族の中にどうしてもそういう対応を迫られてくる人たちが多くですし、単身で残された高齢者、これは女性が圧倒的に多いわけですが、そうした方々が介護の手が必要になったときにどこが対応するかということは課題だと思っています。特別養護老人ホームの待機者数に表れるこうした状況は、先ほど施設サービスを併せてゼロに近づけるということだったと思いますし、やはりそうした将来推計や当面の人口状況も踏まえて、そこはやはり計画的に対応をしていく、そういうことはやはり県としてもしっかり方針を立てていただきたいなと、こんなふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

人員について、もう1点。

介護保険事業計画に定める介護職員数については、令和8年

度で2万2,463人、令和22年に現行の1.2倍程度必要とされています。計画数と充足数を適宜分析しつつ事業の拡充・強化に取り組んでいく必要がありますが、介護需要がピークを迎えるような状況の中で、介護現場が危機的な状況に追い込まれないような対策が求められています。

現在の充足状況と、それから介護人材の処遇改善も含めて、今後の人材維持・確保方策について知事に伺います。

新田知事 介護人材などの充足状況については、介護職員数の直近の統計数値が令和5年度であります。これで比較しますと需要の見込み約2万500人に対し職員数は約1万8,900人とどまっております。

また、介護職種の有効求人倍率は4倍程度と高い水準が続いています。今後も介護需要の伸びが予想される中で、介護人材の確保・定着の取組は喫緊の課題です。

県ではこれまで、重要要望において、介護事業所で働く従業員のさらなる処遇改善を国に働きかけるとともに、介護報酬改定において加算率の引上げが行われた処遇改善加算について、相談窓口の設置や説明会の開催を行い、各事業所における処遇改善加算を有効に活用するように促進をしているところです。

新年度予算案においても、引き続き処遇改善加算の活用促進を図るとともに、多様な人材の確保に向けて、まず1番、高校生を対象とした有償インターンシップの拡充、2番、元気高齢者による介護助手の導入促進、3番、外国人留学生の確保に取り組む介護福祉士養成学校や事業所の支援などに取り組むこととしています。

あわせて、とやま介護テクノロジー普及・推進センターでは、モデル施設における介護ロボット導入に向けた伴走支援の拡充や、県内4地区での生産性向上体感セミナーの開催など、センター事業を拡充しております。

引き続き、介護現場のDX化を通じた介護現場の生産性向上や、働きやすく魅力ある職場づくりを進め、総合的な介護人材の確保・定着に取り組んでいきたいと考えます。

井加田委員 ぜひ介護現場が危機的状況に陥らないように、様々な手を打っていただいておりますけれども、先ほども言いましたが、処遇改善についてはまだ少し課題もあるようですので、そういった点も踏まえて現場目線でぜひ御支援していただくように申し上げておきます。ありがとうございました。

若干時間が押してきましたので、商工労働部長に1点お伺いします。

新たに中小企業成長応援ファンドとして30億円計上されています。この応援ファンドを造成して中小企業支援に取り組むこととされており、物価高騰など厳しい経営環境にある小規模事業者に対しては、補助率を高くするとともに、生産性向上のための設備投資支援などのメニューが設けられるようですけれども、この中に賃上げや処遇改善に取り組む事業者への補助率をさらに高くするなどといった工夫により手厚い支援に取り組むべきと考えますが、山室商工労働部長にお伺いをいたします。

山室商工労働部長 委員から御紹介いただきましたとおり、県では県内金融機関と連携し、中小企業の新商品開発や販路開拓など、前向きな取組を応援する中小企業成長応援ファンドを新たに造成する予定でございます。

このファンドは中小企業振興条例の理念に基づき、地域社会全体で意欲ある中小企業を育成することを目的としておりまして、安定的な財源確保と複数年にわたる事業計画への柔軟な対応を可能にするものでございます。

ファンドは、新年度、令和7年度に造成し、一定の資金運用期間を確保した上で、令和8年度から助成を開始する予定としております。助成メニューの内容につきましては、今後金融機

関をはじめとする関係者の御意見も踏まえ、物価高騰など厳しい経営環境や新たな課題にも対応できるよう適切なメニューを設定してまいります。

特に委員から御指摘いただきました小規模事業者向けの支援につきましては、このファンドの前身となります、とやま中小企業チャレンジファンドにおきまして、小規模事業者を対象とした個別メニューを設け、商工団体や専門家派遣による支援も行ってきた実績を踏まえ、新たなファンドにおきましても、補助率の引上げや生産性向上・賃上げ・処遇改善に取り組む事業者への支援も含めて検討し、小規模事業者が利用しやすい内容となるよう工夫を重ねてまいります。

県といたしましては、人口減少や物価高騰など、厳しい経営環境の中にあっても、県内中小企業、小規模事業者が自らの成長に向けて挑戦できるよう、今後とも関係機関と連携し、支援を一層強化してまいりたいと考えております。

井加田委員 名前のとおり、中小企業成長応援ファンドということでございますので、来年1年かけて、令和8年度からの運用に向けて、ぜひ使い勝手のいい頑張る小規模事業者を応援する、そうした中身の濃いメニューとなるように工夫いただきたいと思います。ありがとうございます。

それでは、最後の質問になります。

富山県では、全国的にもそうですけれども、人口減少が加速しています。そうした中で、冒頭にも申し上げましたけれども、急がば回れで、私はちょっとスピード感がついていないのかもしれませんが、やはり安心して働くことができる、安心して生活ができる、安心して子育てができる、そんな富山県であり続けるためには、やはり県も含めて行政機能の維持・確保は県民の暮らしを守る、その根幹にあると言っても過言ではないと思っております。

さきの6月議会において南里経営管理部長からは、意欲と能力のある職員が育成、登用される誰もが働きやすい魅力的な職場環境づくりを推進していくとの力強い答弁を伺ったところでございますけれども、本当に私たちを取り巻く状況は、この間のコロナ対策や去年の能登半島地震への対応等々、人口減少も加えますと、これまでに本当に経験をしたことのない新たな地方行政の在り方というのが、今まさに問われているし、大きく変わろうとしているのではないかなと思うわけでございます。

こうした今の人口減少が進み、大きな変化をもたらしている中で、県庁における未来に向けた人づくりも併せて確実に進めていかなければならない、このように考えております。不透明感の増す行政運営においては、女性を含む全ての意欲と能力ある職員の育成、登用を図っていく、そして職員の総力を結集していく組織づくりが大変重要かと考えているところでございます。

佐藤副知事と共に富山県のジェンダーギャップ指数の順位の押し上げに貢献されているところですが、南里経営管理部長に御所見をお伺いいたします。

南里経営管理部長 多様化、複雑化する行政課題に的確に対応するため、「職員一人ひとりが自ら考えて始動する、動き始める、富山県へ」として、富山県職員人材育成・確保基本方針を昨年策定いたしました。これはまさに性別や年齢を問わず、職員一人一人が意欲的に自らの持てる能力を最大限に発揮する組織づくりを強化することが重要と考えてのことでございます。

この人材育成・確保基本方針に基づきまして、自治体としては初めてセルフキャリアドックを導入し、上司と部下との定期的なキャリア面談や研修、さらには人事評価を組み合わせる体系的なキャリア形成を促進、支援するとともに、職員自身による成長や能力開発を促す制度へと充実強化に取り組んでいると

ころでございます。

また、人材育成・確保基本方針や県行動指針の肝となりますのが、職員の政策立案能力の向上やチャレンジ意欲の向上でございます。このために、幅広く職員に事業提案を募るチャレンジコンテスト、これは先般知事に発表会に出席いただきまして、全提案者にそれぞれ講評と激励いただいたところでございますが、このチャレンジコンテストを拡充するとともに、これも知事から県・市町村の女性職員のネットワークをつくって、もっとみんなが能力を発揮できるようにというような課題を投げかけられましたものですから、私が経営管理部長になる前から女性職員の政策課題研究ということでコーディネーターをさせていただきました。県・市町村の女性職員と一緒に勉強してきたのですけれども、これも少し組替えをしまして、ワンチームの研修として民間と連携した研修、また増やしていくなど、全年齢においてチャレンジ力強化のための研修科目を充実させてまいりたいと考えております。

こうした取組に加えて、性別や年齢に関わりなく意欲と能力のある職員を適正に評価し、昇任、登用するとともに、柔軟で多様な働き方が可能なワークインライフの実現など、DX働き方改革を推進しまして、また、1 on 1 ミーティングの研修などを新たにスタートするなど、職場でのコミュニケーションの活性化のための仕掛けも加えてまいります。

職員の一人一人の自己効力感やエンゲージメントを高めて、職員の総力を結集して質の高い行政サービスを継続して提供できる組織となるよう努めてまいります。

川島副委員長 井加田委員の質疑は以上で終了しました。